

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2013年5月13日設定）
運 用 方 針	・主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・参考指標は、FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）とします。（2026年5月12日現在） ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。 ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。 ・当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。
主 要 運 用 対 象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資します。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、配分方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。



運用報告書（全体版）

第13期

（決算日 2026年5月12日）

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、
2026年5月12日に第13期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 標		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9 期 (2022年 5 月12日)	26,717	0	9.9	28,751	10.2	99.5	18,016
10期 (2023年 5 月12日)	30,105	0	12.7	32,259	12.2	99.6	21,496
11期 (2024年 5 月13日)	42,829	0	42.3	46,369	43.7	99.5	32,395
12期 (2025年 5 月12日)	43,612	0	1.8	47,956	3.4	99.5	33,637
13期 (2026年 5 月12日)	62,196	0	42.6	68,775	43.4	99.6	48,178

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。
(注 3) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

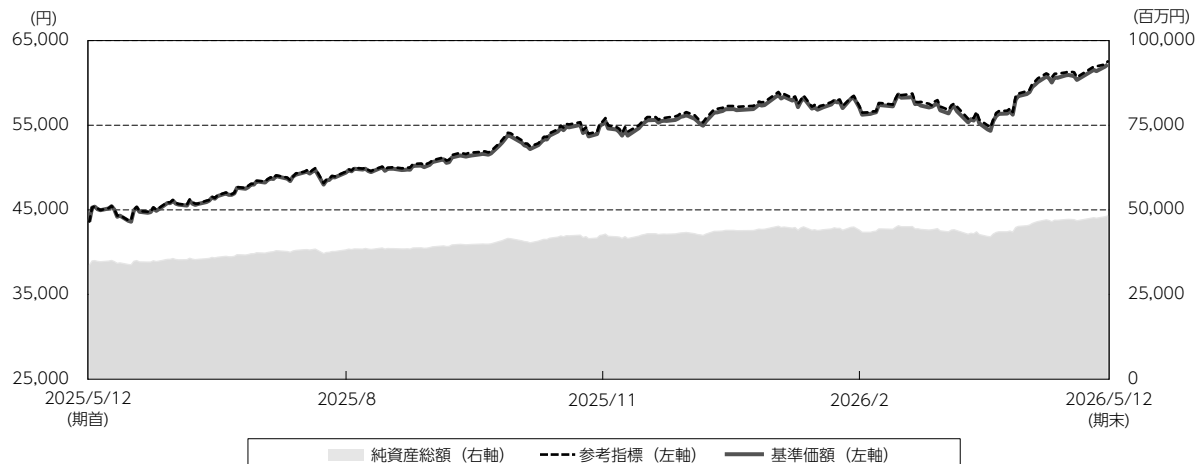
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 標		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 5 月12日	43,612	—	47,956	—	99.5
5 月末	44,771	2.7	49,298	2.8	99.3
6 月末	46,944	7.6	51,733	7.9	99.2
7 月末	49,514	13.5	54,644	13.9	99.7
8 月末	49,851	14.3	55,025	14.7	99.7
9 月末	51,617	18.4	57,106	19.1	99.4
10月末	54,755	25.6	60,569	26.3	99.5
11月末	55,571	27.4	61,526	28.3	99.6
12月末	56,778	30.2	62,863	31.1	99.2
2026年 1 月末	57,117	31.0	63,073	31.5	99.2
2 月末	58,252	33.6	64,384	34.3	99.6
3 月末	54,341	24.6	60,207	25.5	99.2
4 月末	60,806	39.4	67,352	40.4	99.6
(期 末)					
2026年 5 月12日	62,196	42.6	68,775	43.4	99.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。
(注 3) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」
FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年5月13日から2026年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期 首：43,612円

期 末：62,196円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 42.6%

（注1）参考指標はFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（米ドルベース）を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）参考指標は、2025年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化に伴う米金融政策の緩和期待の高まり
- ・人工知能（AI）関連需要の拡大を背景とした半導体・ハイテク株の上昇
- ・米連邦公開市場委員会（FOMC）における利下げ実施および金融緩和方向への転換期待
- ・関税引き上げ見送りや通商政策の一部緩和による投資家心理の改善
- ・米中間の通商摩擦緩和期待の高まり

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的スタンスおよび利下げペース鈍化観測
- ・米長期金利の上昇によるバリュエーション調整圧力
- ・トランプ政権による関税政策（相互関税・対中関税等）を巡る不確実性の上昇
- ・米企業景況感および消費者信頼感の悪化
- ・地政学・通商政策リスクの高まりに伴うリスク回避姿勢の強まり

○投資環境

<先進国株式市場>

当期の先進国株式市場は、期間を通じて上昇基調を維持したものの、その過程では米国の通商政策、とりわけトランプ政権下での関税政策を巡る不確実性や、米金融政策の先行きに対する思惑を背景に、複数回の調整局面を挟む展開となりました。

2025年期初から夏場にかけては、米国を中心とした企業業績が概ね堅調に推移したことに加え、特に生成AI関連投資の拡大を背景としたハイテク・グロース株の上昇が市場を牽引し、先進国株式市場は総じて底堅い展開となりました。一方で、米長期金利の上昇局面ではバリュエーションの調整圧力が強まり、一時的な下落局面も見られました。

2025年後半にかけては、金融政策の正常化ペースに対する見方の揺れや、米国の経済政策に対する期待と警戒が交錯する中で、株式市場は方向感に欠ける展開となりました。ただし、企業収益の大幅な悪化は回避され、AI関連を中心とした利益成長期待が下支えとなったことで、先進国株式市場全体としては緩やかな上昇基調が維持されました。またこの局面では、ドル相場の変動が外貨建てリターンのボラティリティ要因として作用しました。

2026年に入ると、市場環境は一時的に大きく悪化しました。トランプ米大統領による関税政策が段階的に打ち出され、グローバルサプライチェーンや企業収益への影響が意識されたことで、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まりました。特に2026年初から4月にかけては、関税引き上げや相互関税導入に関する報道が相次ぎ、景気の急減速というよりも「政策不確実性」と「バリュエーション調整」が同時進行する形で、先進国株式市場は大きな調整局面を迎えました。

この局面では先進国株式市場も短期間で下落しましたが、企業業績そのものの崩れは限定的であり、主因は実体経済の悪化というより政策リスクの急上昇にあったと考えられます。その後、関税措置の一部延期や主要国との通商交渉の進展、さらに米中間で関税率引き下げに向けた合意観測が強まると、市場心理は急速に改善しました。

2026年4月以降は、通商政策を巡る過度な警戒感が後退したことに加え、企業業績見通しの安定化および金融市場のボラティリティ低下を背景に、投資家のリスク選好姿勢が回復しました。先進国株式市場は急速に反発し、年初来の下落幅を概ね回復する展開となり、期末にかけては再び高値圏での推移となりました。

総じて当期は、構造的な成長ドライバーである生成AI関連需要と企業収益の底堅さが上昇要因となる一方、金融政策と通商政策という二つの政策要因がボラティリティを高める構図でした。結果として、先進国株式市場は外部ショックによる変動を伴いながらも、最終的には上昇トレンドを維持する一年となりました。

<外国為替市場>

当期のドル／円相場は、日米金利差を主因とする構造的なドル高・円安圧力を背景に高水準で推移した一方、米国の通商政策を巡る不確実性やリスク選好の変動により、上下に振れる展開となりました。

期初ドル／円レートは147円台後半で始まりました。米国ではインフレ鈍化が進行する中でもFRBが利下げに慎重姿勢を維持し、米長期金利は高止まりしました。一方、日本銀行は緩やかな金融正常化にとどまり、日米金利差は大きく維持されたことから、ドル円は145～150円程度のレンジで方向感に乏しい推移となりました。

2025年後半にかけては、米国景気の底堅さや株式市場の堅調推移を背景にリスク選好姿勢が維持され、高金利通貨であるドルが選好されやすい環境が続きました。また、米国の財政・通商政策への期待感もドルを下支えし、ドル円は150円台へと水準を切り上げました。

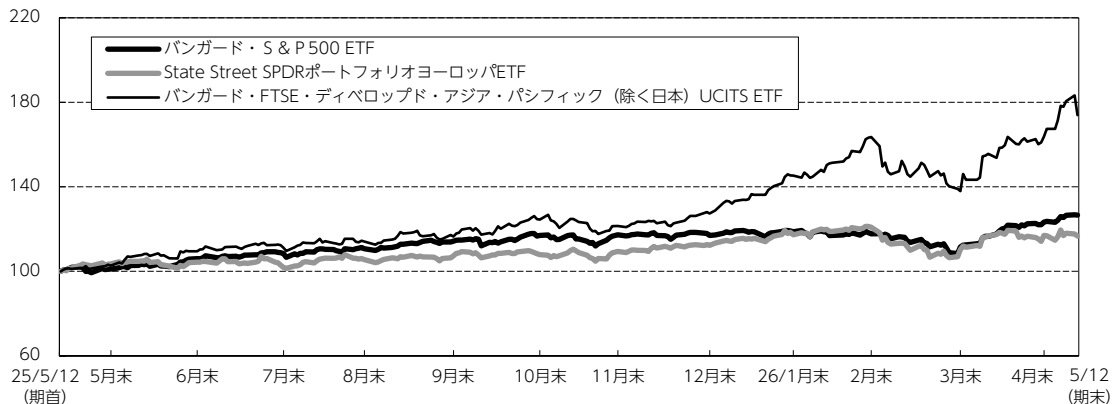
2026年に入ると、ドル円は一段と円安方向に進行し、一時160円台に達する局面が複数回見られました。背景には、米国の高金利環境の長期化と日銀の慎重な正常化姿勢による日米金利差の拡大に加え、日本側の構造的な資本流出圧力や需給面での円売り要因も作用していました。このため円安は一時的なセンチメント要因にとどまらず、構造的な円安圧力の下での上振れ局面として位置付けられます。

その後、トランプ政権による関税政策を巡る不透明感の高まりを受けて世界的にリスク回避姿勢が強まり、株式市場の調整とともに円が買われる展開となりました。この結果、ドル円は155円台まで円高方向に押し戻される場面も見られました。

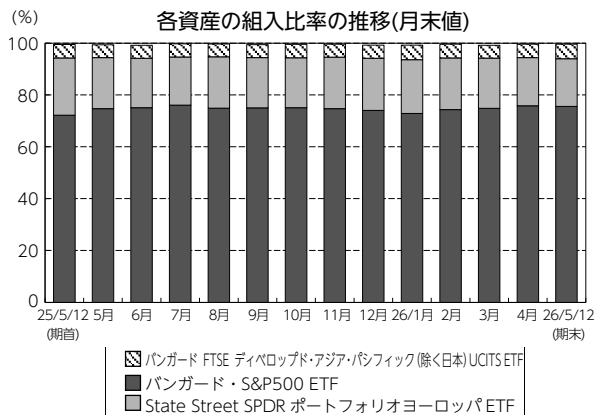
2026年4月後半以降は、関税措置の一部延期や通商交渉の進展を背景に過度な警戒感が後退し、為替市場は落ち着きを取り戻しました。ドル円は156～158円台を中心としたレンジ推移となり、期末は157円台前半で終了しました。

総じて当期のドル円相場は、日米金利差に支えられた構造的なドル高基調のもとで上昇トレンドを維持しつつも、通商政策リスクとリスク資産市場の変動により、短期的には大きな振れを伴う不安定な値動きとなった一年でした。

<組入投資信託証券の推移>



○当ファンドのポートフォリオ



ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF(上場投資信託)への投資を通じて、先進国(日本を除く)の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	74.8%
2	英国	4.1%
3	スイス	2.9%
4	フランス	2.6%
5	ドイツ	2.5%
6	韓国	2.5%
7	オーストラリア	1.7%
8	オランダ	1.7%
9	スウェーデン	1.1%
10	アイルランド	1.0%

	組入上位10業種	構成比率
1	情報技術	29.7%
2	金融	14.8%
3	資本財・サービス	11.2%
4	一般消費財サービス	9.2%
5	コミュニケーション・サービス	9.1%
6	ヘルスケア	8.9%
7	生活必需品	5.3%
8	エネルギー	3.8%
9	素材	3.0%
10	公益事業	2.8%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	エヌビディア	米国	6.0%
2	アルファベット	米国	5.0%
3	アップル	米国	4.9%
4	マイクロソフト	米国	3.7%
5	アマゾン・ドット・コム	米国	3.2%
6	ブロードコム	米国	2.5%
7	メタ・プラットフォームズ	米国	1.7%
8	テスラ	米国	1.3%
9	パークシャー・ハサウェイ	米国	1.1%
10	J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	1.0%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2026年4月30日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

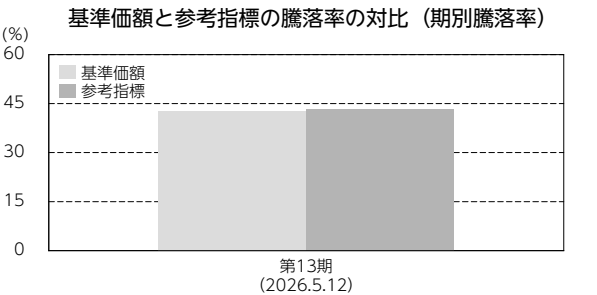
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）UCITS ETF	アジア・太平洋地域（日本を除く）の大型株式	米ドル	73.9%
バンガード・S & P 500 ETF	米国の株式	米ドル	26.6%
State Street SPDR ポートフォリオヨーロッパ ETF	欧州先進国の株式	米ドル	16.7%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額は42.6%の上昇となり、参考指標としているFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）の43.4%の上昇を0.8%下回りました。



（注）参考指標はFTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2025年 5 月 13 日～ 2026年 5 月 12 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,195

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資し、先進国（日本を除く）の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、ウエルスアードパイザー株式会社の投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月13日～2026年 5 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	129 (53) (59) (18)	0.242 (0.099) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	— (ー)	— (ー)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	— (ー)	— (ー)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	5 (3) (1) (1) (0)	0.009 (0.005) (0.002) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	0.251	
期中の平均基準価額は、53,359円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

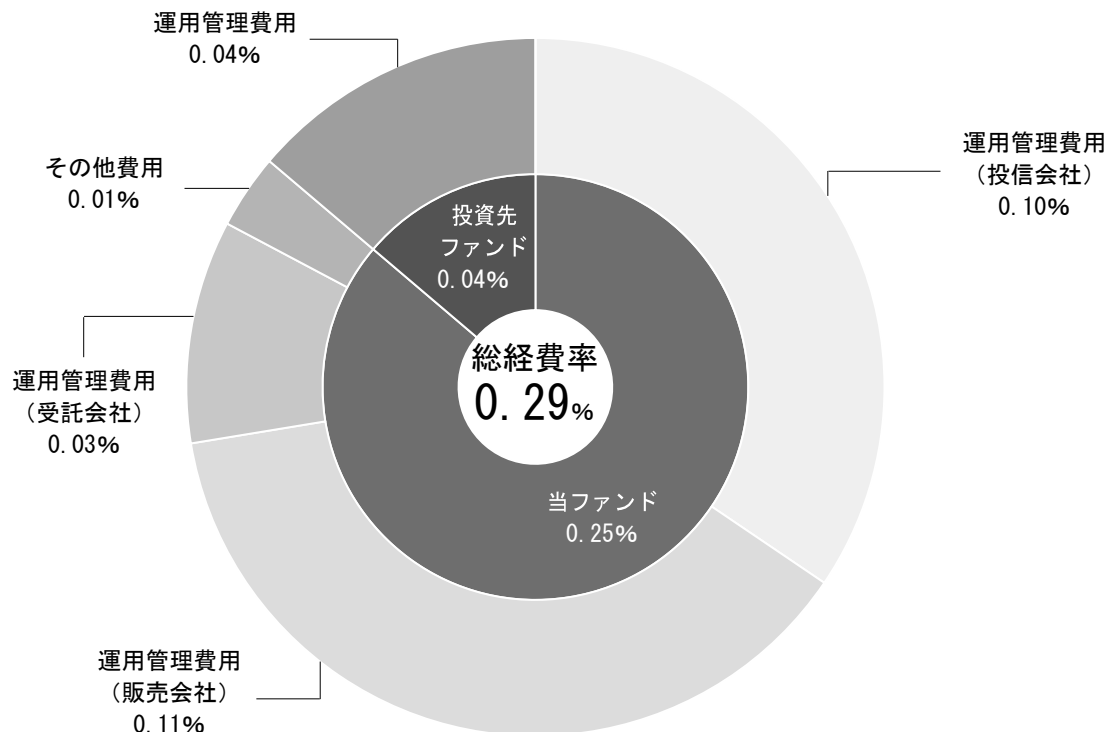
(注 4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



総経費率（①+②）	0.29%
①当ファンドの費用の比率	0.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2026年5月12日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	STATE STREET SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF	口	千ドル	口	千ドル
		VANGUARD FTSE DEVELOPED ASIA PACIFIC EX JAPAN UCITS ETF	99,308	4,902	163,690	8,090
		VANGUARD S&P 500 ETF	5,237	172	108,027	3,773
			26,135	15,279	6,453	3,833

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2026年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄 名		期 首 (前期末)				当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	口	千ドル	千円	%	
STATE STREET SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF	1,094,548	1,030,166	56,298	8,862,521	18.4		
VANGUARD FTSE DEVELOPED ASIA PACIFIC EX JAPAN UCITS ETF	470,073	367,283	17,248	2,715,263	5.6		
VANGUARD S&P 500 ETF	320,724	340,406	231,312	36,413,242	75.6		
合 計	口 数 ・ 金 額	1,885,345	1,737,855	304,859	47,991,027	99.6	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 99.6% >		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
	47,991,027	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	279,825	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	48,270,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産 (47,991,373千円) の投資信託財産総額 (48,270,852千円) に対する比率は99.4%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=157.42円、1ユーロ=185.22円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	48,270,852,224円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	279,820,296
投資信託受益証券(評価額)	47,991,027,338
未 収 利 息	4,590
(B) 負 債	92,127,657
未 払 解 約 金	38,402,324
未 払 信 託 報 酬	53,025,161
そ の 他 未 払 費 用	700,172
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	48,178,724,567
元 本	7,746,279,369
次 期 繰 越 損 益 金	40,432,445,198
(D) 受 益 権 総 口 数	7,746,279,369口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	62,196円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)	
期首元本額	7,712,900,206円
期中追加設定元本額	794,930,256円
期中一部解約元本額	761,551,093円

○損益の状況 (2025年5月13日～2026年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	632,492,110円
受 取 配 当 金	646,605,652
受 取 利 息	△ 14,113,542
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,132,045,734
売 買 益	13,654,121,062
売 買 損	△ 522,075,328
(C) 信 託 報 酬 等	△ 104,122,433
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,660,415,411
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,430,596,722
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,341,433,065
(配 当 等 相 当 額)	(11,057,827,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,283,605,269)
(G) 計 (D + E + F)	40,432,445,198
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	40,432,445,198
追 加 信 託 差 損 益 金	14,341,433,065
(配 当 等 相 当 額)	(11,057,827,796)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,283,605,269)
分 配 準 備 積 立 金	26,091,012,133

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(627,702,478円)、費用控除後の有価証券等損益額(13,032,712,933円)、信託約款に規定する収益調整金(14,341,433,065円)および分配準備積立金(12,430,596,722円)より分配対象収益は40,432,445,198円(10,000口当たり52,195円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・S&P 500 ETF	米国の株式	S&P 500 インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA Corp.	7.6%
Apple Inc.	6.7%
Alphabet Inc.	5.4%
Microsoft Corp.	4.9%
Amazon.com Inc.	3.6%
Broadcom Inc.	2.6%
Meta Platforms Inc.	2.2%
Tesla Inc.	1.9%
Berkshire Hathaway Inc.	1.6%
JPMorgan Chase & Co.	1.3%

組入上位業種	比率
情報技術	32.9%
金融	12.6%
コミュニケーション・サービス	10.3%
一般消費財・サービス	9.9%
ヘルスケア	9.5%
資本財・サービス	9.0%
生活必需品	5.3%
エネルギー	4.0%
公益事業	2.5%
素材	2.1%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
State Street SPDRポートフォリオヨーロッパETF	欧州先進国の株式	STOXX 欧州トータル・マーケット・インデックス	0.07%	State Street Global Advisors Funds Distributors LLC

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	3.3%
ASTRAZENECA PLC	2.0%
NOVARTIS AG REG	1.9%
HSBC HOLDINGS PLC	1.8%
ROCHE HOLDING AG	1.8%
NESTLE SA REG	1.7%
TOTALENERGIES SE	1.4%
SIEMENS AG REG	1.2%
SAP SE	1.2%
BANCO SANTANDER SA	1.1%

組入上位業種	比率
金融	23.3%
資本財・サービス	19.6%
ヘルスケア	13.0%
生活必需品	8.4%
情報技術	7.4%
一般消費財・サービス	6.9%
エネルギー	6.0%
素材	5.6%
公益事業	5.0%
コミュニケーション・サービス	3.3%

出所：State Street Global Advisors Funds Distributors LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)UCITS ETF	アジア・太平洋地域 (日本を除く)の大型株式	FTSE ディベロップド・アジア・ パシフィック(除く日本)インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	16.4%
SK hynix Inc.	9.8%
Commonwealth Bank of Australia	4.3%
BHP Group Ltd.	3.9%
AIA Group Ltd.	2.4%
Westpac Banking Corp.	2.0%
DBS Group Holdings Ltd.	1.9%
National Australia Bank Ltd.	1.8%
ANZ Group Holdings Ltd.	1.6%
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	1.3%

組入上位業種	比率
金融	25.4%
電気通信サービス	17.5%
テクノロジー	14.6%
資本財・サービス	11.3%
素材	9.2%
一般消費財・サービス	6.4%
不動産	4.9%
ヘルスケア	3.1%
エネルギー	2.9%
生活必需品	2.6%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第13期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。